

## 巻頭言

### 都市の過密化と建築鉄骨

京都大学教授 金多 潔

現在、日本では東京への一極集中が問題視されている。政府機関の中枢部が都心部に存在し、企業の本部機構がその周辺を取り巻いて、そこに膨大な新情報が飛び交っている。国家権力の中心地へ人が集まるのは江戸時代から顕著であったが、この傾向はその後も間断なく続いて現在に至っている。

東京での生活は便利で、刺戟的で、すこぶる活気のあるものとして限りなく魅力を感じる若者が多く、全国の学校から毎年沢山の若人が巣立って行くが、その半数近くが東京圏に職を求め、東京一極集中化に更に拍車をかけている。人口の過密化が起り、それに伴っていろいろな社会問題も枚挙にいとまがない程山積している。

東京の都心部では高層ビルが林立し、盛り場は昼夜活況を呈しているが、反面、街には緑が少なくアスファルト・ジャングルの様相を見せている所が多い。地価が高騰し、住宅地は遠く離れているため、朝夕の通勤時間帯の超満員電車は恒常化しており、道路は自動車で溢れている。大気が汚染され、日照りが続くと水不足に悩まされる。ゴミ処理の問題や駅前の自転車の無秩序な駐車の問題をどうするかといった問題も深刻である。

最近の調査によると、人々の住み易さ、暮らし易さを示す幾つかの指標をもとに、わが国の各府県毎の生活状況を比較した結果、山梨県、富山県、福井県など、今までむしろ過疎化しつつあると見られていた地方が、暮らし易い府県の上位を占め、東京都、神奈川県、大阪府などが最低のランクに属していることが明らかになった。この調査結果は、大都市における人口集中が決して人々の暮らし易さを保証するものではないことを物語っており、この結果からも東京一極集中が望ましいものでないとする結論が導かれている。

東京の行政機関を遠くの別の場所へ移転させたらというアイデアも過去に何度か出され、建設省の土木研究所、建築研究所や筑波大学（旧東京教育大学）が疎開したが、以来、今日まで後続の公的機関がない状態である。遷都論も幾つかあって、折々アドバルーンが上るものの一向に実現性のある青写真は見えてこない。

このままでは、近い将来に向けての対応策を求めるならば、筆者は都市の高層化が一つの有力な手段になると思っている。都市のインフラストラクチャーの整備充実を図ることは当然であり、今後、東京をはじめとする大都市での広域的再開発に際して道路網を整備し、緑の多い公開空地を確保することによって健康的な街づくりが進められなければならないが、それに伴って現行の総合設計制度に基づいた高層建築物を建設することが必要である。これらの建物の中にオフィスがあり、住宅があり、ショッピング施設や文化施設があって、住民の日常生活がその場で快適になされるようにしなければならない。朝夕の遠距離通勤とは無縁な人達を増やすことが望ましいのである。

最近、超超高層都市ということが論じられるようになった。超超高層の建物をわが国で建設することの可能性については、既に2～3年前から大手建設会社が数社、その提案を行っている。筆者も1年近く前に新聞社のインタビューに答えて、その実現性について述べたことがある。現在の建築技術を総合し、今日入手し得る建築材料を使用すると、各社の提案では地上800mないし1,000mの高層ビルは実現可能であり、近い将来、強靱な構造材料が開発されれば地上高さ4,000mの超超高層建築物も夢ではないといわれている。

今後は、もし建築物の高層化が段階的に進むものとするれば、まず直接にかかわるのが建築鉄骨であり、建物の超超高層化の進展に伴って部材断面の増大、すなわち鋼材の板厚のアップにつながるものと見られる。よって、これらの極厚材の接合を如何にするかが極めて重要な課題となろう。溶接材料、溶接装置の改良も必要であろうし、溶接条件等も一段と厳しく吟味されなければならないが、そのために更なる技術革新が強く要望される。超厚板の溶接技術の開発と普及こそ鉄骨加工業界におけるこれからの最大の課題の一つであろう。